

2017年9月7日 全8頁

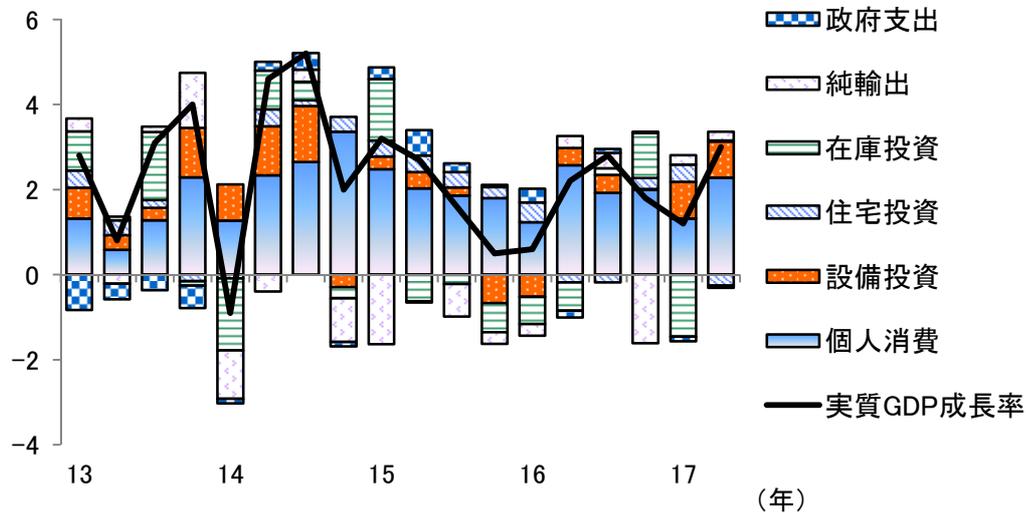
アメリカ経済グラフポケット (2017年9月号)

2017年9月6日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター
上野 まな美
エコノミスト 橋本 政彦

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



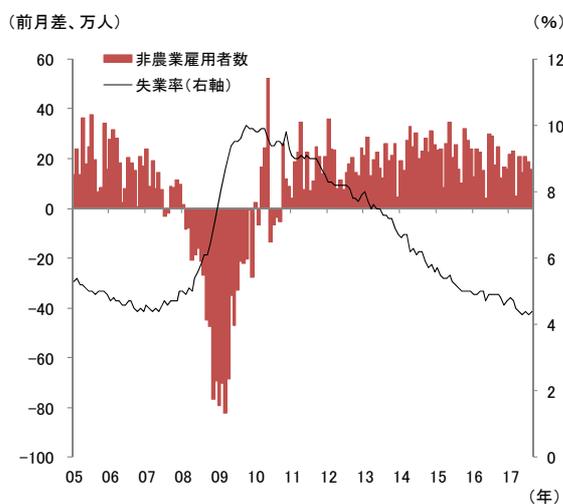
(前期比年率、%、%pt)	2015		2016				2017	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
国内総生産	1.6	0.5	0.6	2.2	2.8	1.8	1.2	3.0
個人消費	2.8	2.8	2.9	1.9	2.8	2.9	1.9	3.3
設備投資	1.5	3.4	0.2	7.2	3.4	0.2	7.2	6.9
住宅投資	10.6	-4.5	7.1	11.1	-4.5	7.1	11.1	-6.5
政府支出	1.2	0.5	0.2	-0.6	0.5	0.2	-0.6	-0.3
輸出	-4.0	6.4	-3.8	7.3	6.4	-3.8	7.3	3.7
輸入	1.7	2.7	8.1	4.3	2.7	8.1	4.3	1.6
寄与度								
個人消費	1.9	1.8	1.2	2.6	1.9	2.0	1.3	2.3
設備投資	0.2	-0.7	-0.5	0.4	0.4	0.0	0.9	0.9
住宅投資	0.4	0.3	0.5	-0.2	-0.2	0.3	0.4	-0.3
在庫投資	-0.2	-0.7	-0.6	-0.7	0.2	1.1	-1.5	0.0
政府支出	0.2	0.1	0.3	-0.2	0.1	0.0	-0.1	-0.1
輸出	-0.5	-0.3	-0.3	0.3	0.7	-0.5	0.9	0.5
輸入	-0.3	0.0	0.0	-0.0	-0.4	-1.1	-0.6	-0.2

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

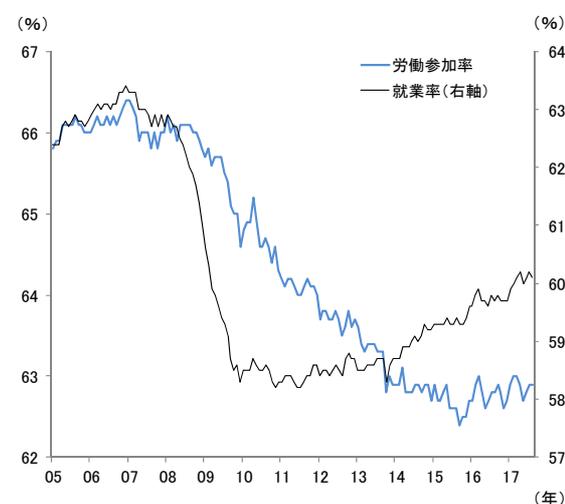
- ◆ 8月の失業率は4.4%であった。前月から0.1%ポイント上昇したが、低水準で推移している。労働参加率は前月から横ばいの62.9%であった。
- ◆ 8月の非農業雇用者数の前月差は15.6万人増となった。前月から増加幅が縮小し、好調の目安とされる20万人を2ヵ月連続で下回った。非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は16.0万人増であった。

非農業雇用者数と失業率



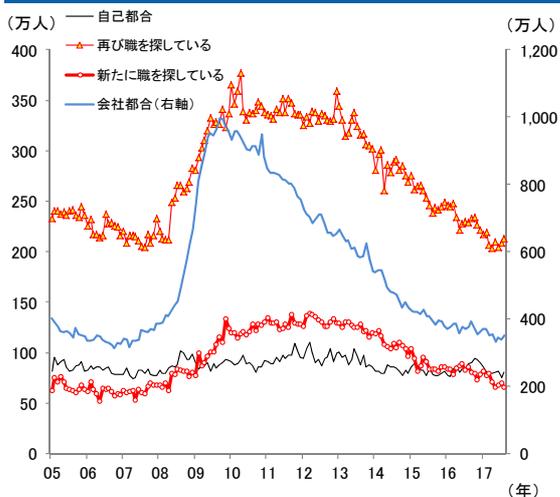
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



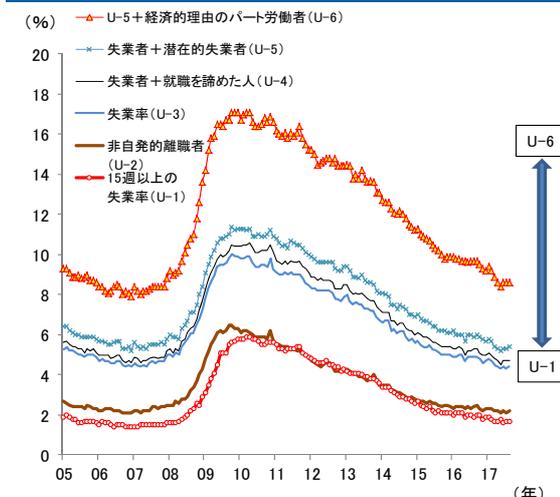
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



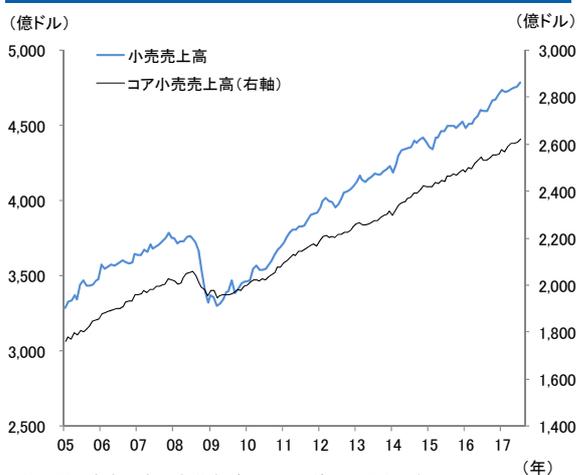
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「雇用者数の伸びが減速、賃金はなお伸び悩み」(2017年9月4日) 参照。 http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20170904_012268.html

個人消費

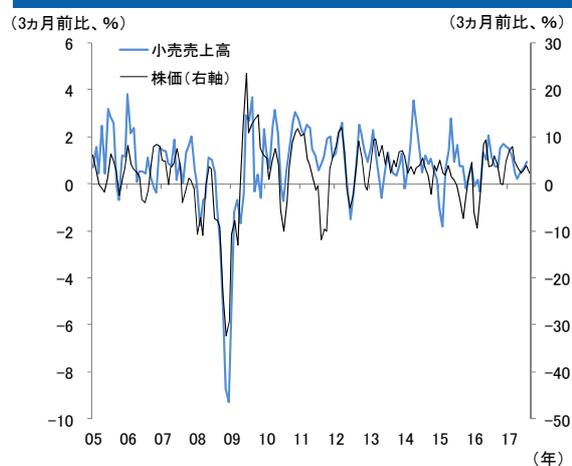
- ◆ 7月の小売売上高は前月比0.6%増加し、2016年12月以来の大幅な増加となった。前月と前々月が上方修正されたことから5ヵ月連続で増加し、堅調な推移が続いている。コア小売売上高も同0.6%増加した。
- ◆ 8月の自動車販売台数は前月比3.7%減少し、年率換算で1,614万台であった。4ヵ月連続で1,700万台を下回り、このところ軟調に推移している。
- ◆ 8月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の93.4から96.8へと上昇した。内訳の期待指数が大幅に改善したことにより、3ヵ月ぶりの上昇となった。

小売売上高の推移



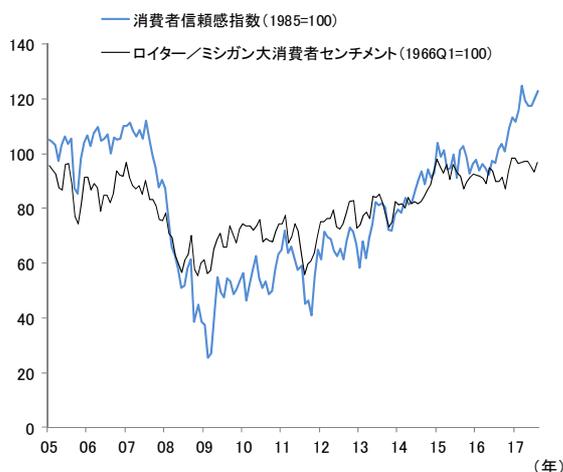
(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

消費と株価



(注) 株価はWilshire5000。
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所) ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数

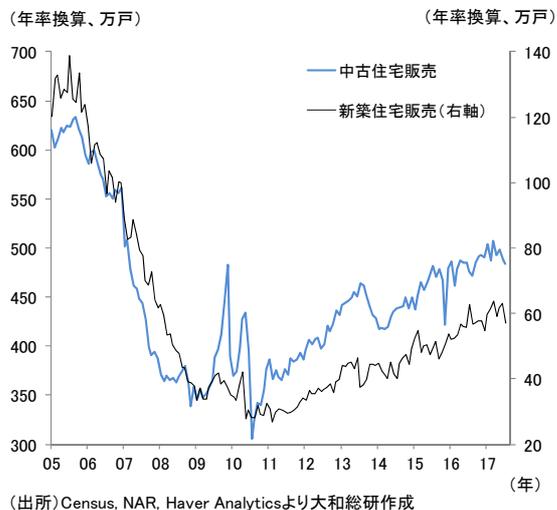


(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

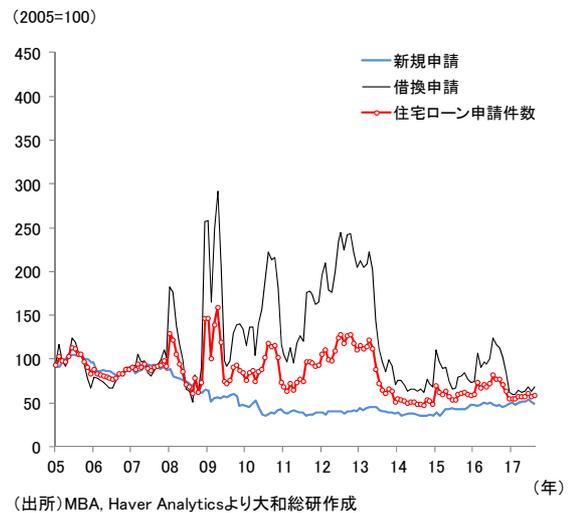
住宅市場

- ◆ 7月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比4.8%減の年率換算115.5万戸であった。一戸建てと集合住宅の双方が減少し、前月より減少に転じた。
- ◆ 7月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比0.8%減の年率換算484.0万戸であった。供給不足により2ヵ月連続で減少し、2016年8月以来の水準となった。
- ◆ 7月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比9.4%減の年率換算57.1万戸となった。住宅価格の上昇が影響し、前月より減少に転じた。
- ◆ 6月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.1%上昇した。住宅価格は低水準の在庫を反映し、上昇傾向にある。

住宅販売（一戸建て）



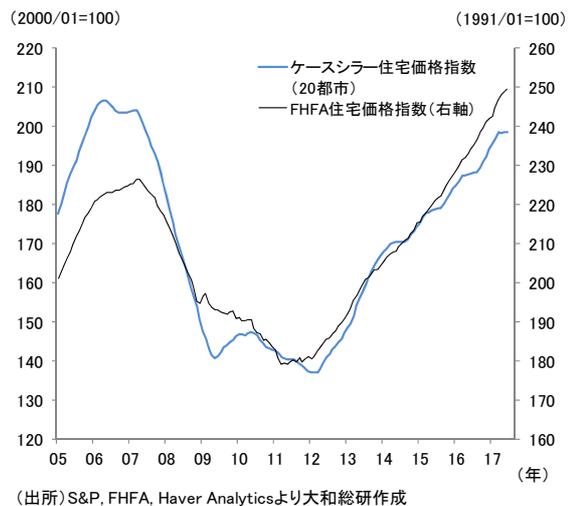
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



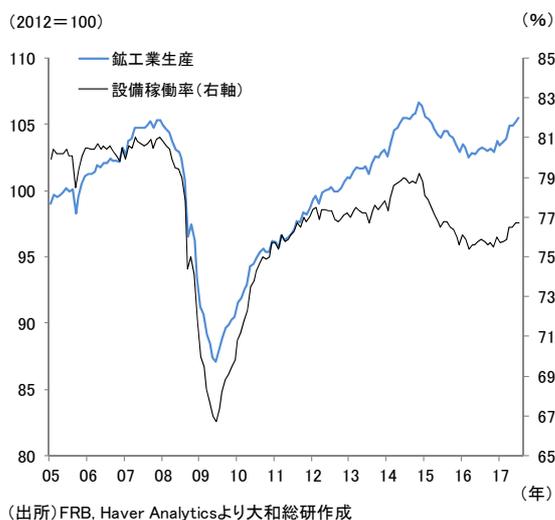
住宅価格



企業動向

- ◆ 7月の鉱工業生産指数は前月比0.2%上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。全体の約75%を占める製造業（SICベース）は、自動車の生産減少により同0.1%低下したものの、鉱業と公益事業が上昇し、指数全体の上昇に寄与した。
- ◆ 7月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比1.0%増加した。
- ◆ 8月のISM製造業指数は、前月から2.5%ポイント上昇の58.8%であった。内訳の在庫、雇用、入荷遅延、生産が上昇し、2011年4月以来の高水準となった。非製造業指数は前月から1.4%ポイント上昇し、55.3%となった。両指標ともに拡大・縮小の分岐点である50%を上回っている。

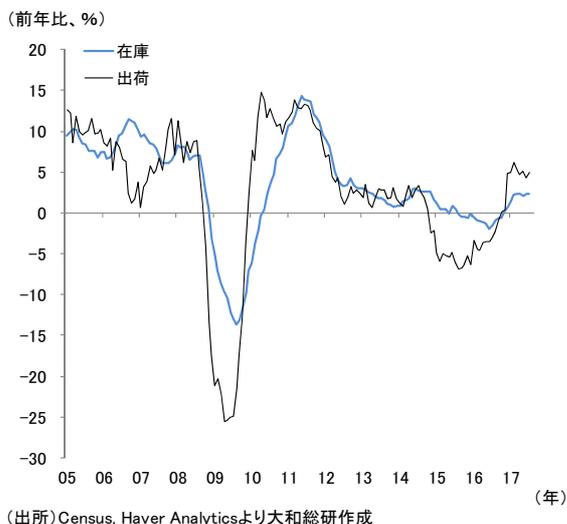
鉱工業生産と設備稼働率



企業の景況感



製造業の出荷・在庫



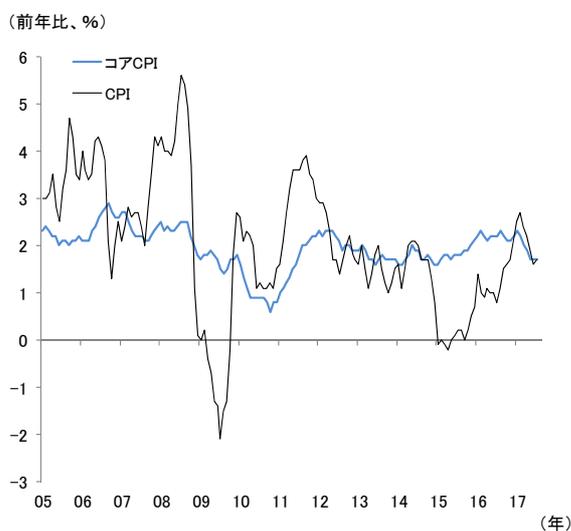
耐久財受注



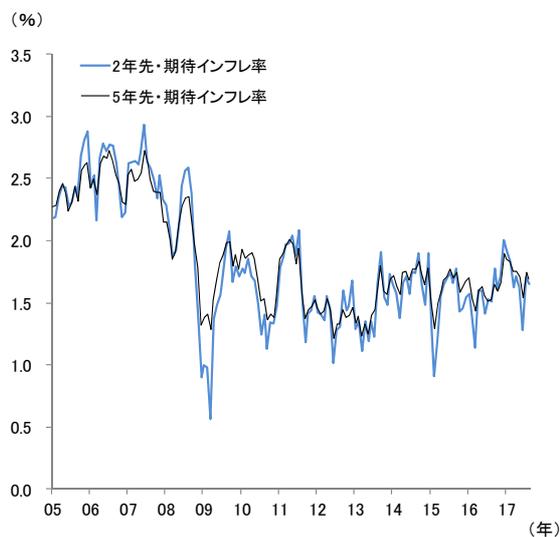
物価動向

- ◆ 7月のCPI（消費者物価指数）は前年比1.7%上昇した。コアCPIは同1.7%上昇し、3ヵ月連続で同じ上昇幅となった。
- ◆ 8月の2年先期待インフレ率は1.65%で、5年先期待インフレ率は1.69%であり、ともに前月から低下した。
- ◆ 8月末のWTI原油先物価格は47.23ドル/バレルで、7月末の50.17ドル/バレルから下落した。8月下旬の大型ハリケーン・ハービーがテキサス州の製油所に被害を及ぼし、原油の需要が減少するとの懸念が強まったことなどから、価格が下落した。

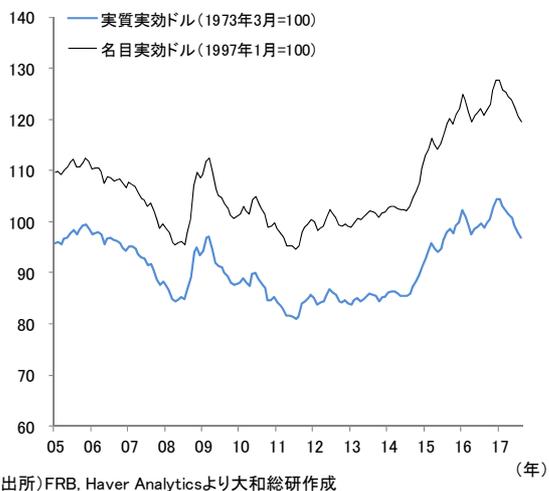
消費者物価指数



期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



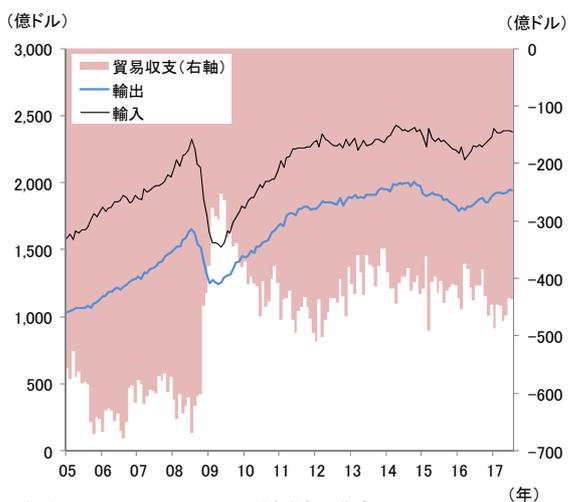
コモディティ価格



輸出入・経常収支

- ◆ 7月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比0.3%減少し、輸入が同0.2%減少した。この結果、貿易赤字は同0.3%増加の約437億ドルとなった。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では携帯電話・その他日用品を含む消費財や、自動車などが主に減少した。一方の輸入では、自動車・同部品・同エンジンと、原油の減少が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、日本への輸出が前年比10.8%増、中国向けが同10.1%増、欧州向けも同0.1%増加した。輸入は、中国からの輸入が同10.5%増加したほか、日本からの輸入が同2.3%増加、欧州からの輸入も同1.8%増加した。

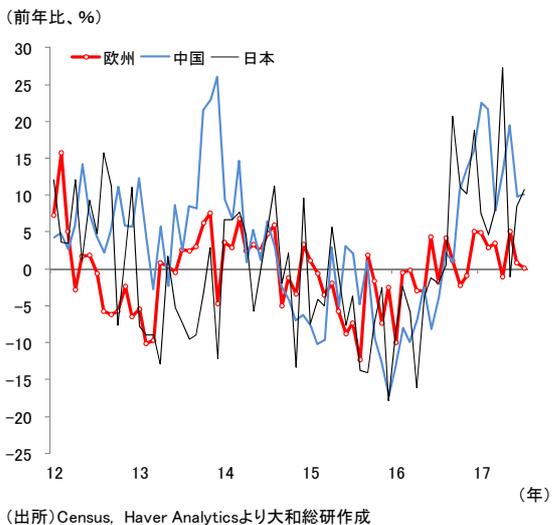
貿易収支動向



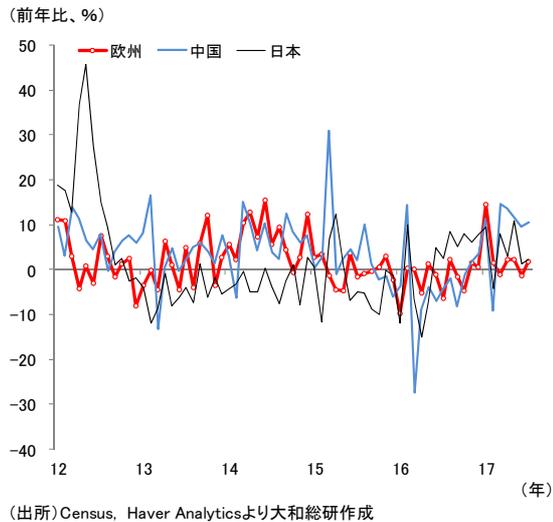
経常収支の推移



国・地域別輸出動向



国・地域別輸入動向



金融・財政

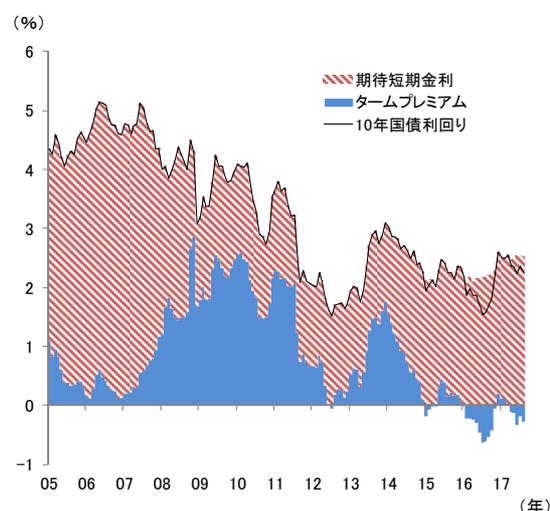
- ◆ 2017年7月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジが据え置かれ、1.00-1.25%とすることが決定された²。FRBが保有する資産規模については現在の水準を維持することが決定されたが、「比較的早期に」縮小を開始するとされた。FRBの資産残高は、直近の8月30日の週平均が約4兆5,000億ドルであった。
- ◆ 8月の長期金利（10年債利回り）の平均値は2.21%であった。北朝鮮によるミサイル発射や、ハリケーン・ハービーの被害に対する懸念などから、安全資産とされる米国債が買われ、10年債利回りは前月から低下した。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が徐々に拡大しつつある。

政策金利・長期金利



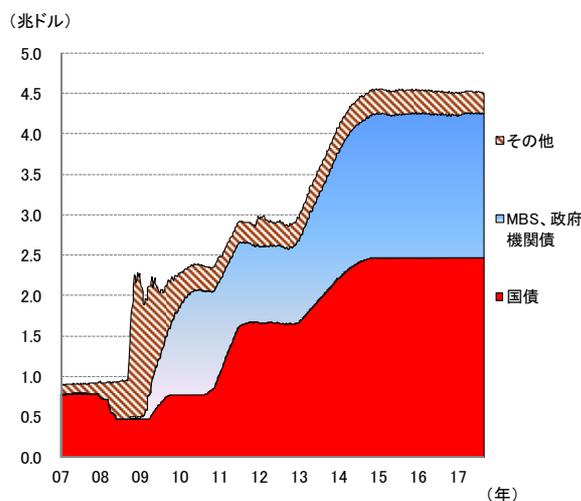
(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

タームプレミアム(10年)



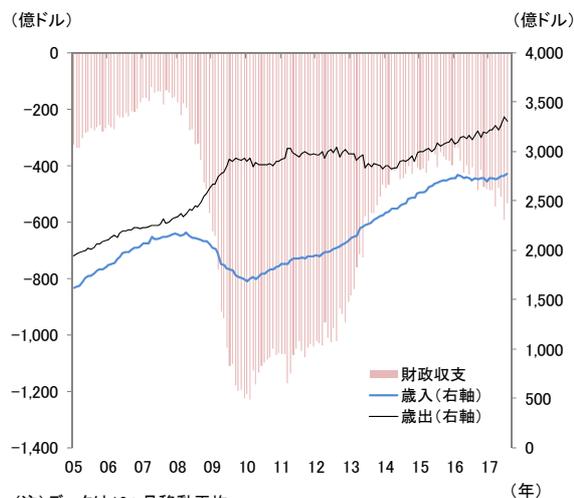
(出所)NY連銀, Haver Analyticsより大和総研作成

FRBの資産構成



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

連邦政府の財政収支



(注)データは12ヵ月移動平均。
(出所)米財務省, Haver Analyticsより大和総研作成

² 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「FOMC バランスシート縮小は『比較的早期に』」(2017年7月27日)参照。http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20170727_012175.html